

台風被災、
地震・津波対策

福祉・防災の県政めざし、がんばります!

当初予算などを審議する2月和歌山県議会が2月22日～3月16日まで開かれ、88議案と13の意見書・決議案が提出されました。日本共産党は、当初予算や2010年度決算認定、個人県民税への加算など15議案と3つの意見書・決議案に反対しました。

日本共産党県議会報告
2012年2月議会特集

2012年度和歌山県当初予算 5748億円

2012年度予算は5748億円で4年連続の増額となり、台風災害関連の136億円を除いても前年度より185億円増えました。

◆子育て世帯に増税

県税収入は前年より10.5億円増を見込んでいます。これは個人県民税が増えたことがおもな要因です。民主党政権によって扶養控除が廃止・縮小されたことで、子育て世帯への増税になります。

◆介護保険料は平均876円引き上げ

介護保険制度の改定で、県の平均保険料が月876円引き上げられました。日本共産党は、県の積立て基金を取り崩し保険料軽減にあてる求めをきましたが、県は保険料低減にはあてず基金に積み増ししました。また、後期高齢者医療でも保険料が引き上げられました。

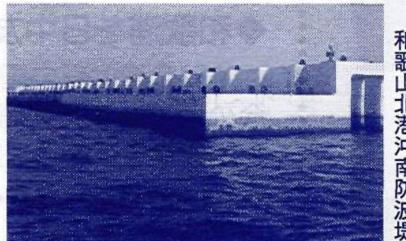
◆国体関連や高速道路で公共事業80億円増

公共事業では、わかやま国体にむけて関連施設の整備や高速道路事業で増額されたものの、市街地の道路整備、国道の改良、老人福祉施設整備では減額されました。

ムダな直轄事業や優遇措置

計画の見通しのない関電LNG発電所用の南防波堤建設や、当初計画の17倍負担に膨れ上がった奈良県大滝ダム建設の追加工事など国直轄事業の県負担を継続します。

カゴメ加太菜園への土地代優遇は続けられ、優遇措置による差額分の約2億円は県民の税金から支払われます。



和歌山北港沖南防波堤



カゴメ加太菜園

看護師養成所設立に支援 鳥獣害対策を拡充

日本共産党県議団が要求してきた紀中地域への看護師養成所が国保日高総合病院に設立されることになり、県は開設に向け支援します。鳥獣害対策では予算を倍化させた前年度をさらに上回る予算が計上されました。

あまい見通して土地を造成 時価評価で82億円の損失

土地造成事業会計では、企業を呼び込むため用意した土地の価格について、購入や造成など準備のためにかかった費用にもとづいた価格を現在の時価で評価し直したところ、82億円の差額が出たため特別損失として計上しました。

あまい見通して企業用地造成を進めたことへの根本的な検証なしに損失計上や税金投入することは、県民の理解を得られるものではありません。

防災対策予算

日本共産党県議団の要求が実現



仁坂知事に予算要求書を手渡す日本共産党県議団

日本共産党県議団は地震や津波、台風被害について、知事への申し入れや議会での質問で対策を要求してきました。

新年度予算では、学校・病院など公共施設の耐震化や、ため池の改修、要援護者の避難対策での計画策定、避難場所や避難路の設置と家具転倒防止対策への支援拡大、無線機や個別受信機の整備、河川の浸水対策や排水ポンプの整備など、党県議団の要求が実現し盛り込まれました。

地すべり・台風被害

安全性問われる大滝ダムが試験湛水



ダム湖周辺の深層崩壊の現場



調査する日本共産党県議団

紀ノ川上流の大滝ダム周辺で台風12号による深層崩壊があきました。日本共産党県議団は、試験的に貯水をあこなっている大滝ダムの現地調査に向かいました。

地質的に非常にもろい場所に強引にすすめられた大滝ダム建設については、今後も安全性が問われ続けられます。



雜賀光夫
(海南市・海草郡)

- 文教委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会（副委員長）



松坂英樹
(有田郡)

- 総務委員会
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会委員
- 議会運営委員会委員



奥村規子
(和歌山市)

- 福祉環境委員会（副委員長）
- 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会
- 歯科保健推進に係る条例案検討会



高田由一
(西牟婁郡)

- 農林水産委員会
- 東南海・南海地震等対策特別委員会
- 予算特別委員会

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます

日本共産党県議会だより

2012年5月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通り1-1県庁内

TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143 ホームページ naxnet.or.jp/~w-jcpken/

2月
県議会

日本共産党の質問

一般質問

住宅耐震改修の補助改善を

奥村 規子 県議

奥村規子県議は遅れている住宅耐震化問題で、低所得者や生活保護世帯への耐震化促進に向けた対応を求め、工事費の2/3の補助（限度額60万円）と11.5%の国補助があるものの一旦全額を立て替えなければならない制度の改善を要求しました。福祉保健部長は、生活保護世帯は県の助成制度と併せ、生活福祉資金の貸付制度が活用できることを明らかにしました。

◆一体改革による生活破壊許すな

奥村県議は「社会保障・税の一体改革」が強行されれば、消費税増税と社会保障改悪をあわせ20兆円ものすさまじい国民負担になると指摘。くらしも経済も押しつぶされ財政も悪化するとして反対しました。

◆和歌山市の産廃処分場計画 住民の反対の声受け止めよ

奥村県議は産廃問題で、住民から9万筆の反対署名が和歌山市に届けられた同市滝畠の処分場計画について、住民の反対の声を強く受け止めるよう訴えました。

また、和歌山県では平均で月876円の引き上げが見込まれる介護保険料について、介護保険財政の基金を取崩し保険料軽減にあてるなどを求め、生活保護基準以下で暮らす高齢者への免除・減免制度の創設を訴えました。



滝畠自治会の産廃処分場建設絶対反対の看板

一般質問

防災対策、要援護者の避難体制づくり促進を

松坂 英樹 県議

松坂英樹県議は防災・避難対策の取り組みについて、体の不自由な高齢者など要援護者にとっては災害時の避難行動が困難なことや福祉避難所指定の少なさ、支援者不足などの問題を指摘。市町村が個別支援計画の策定をすすめるよう県の支援を求めました。また、家具の固定事業が13市町にとどまっていることについて、県の事業も活用して施策を進めるよう市町村への働きかけを強化することを求めました。

◆新品種ミカンの普及求める

松坂県議は、ミカンの新品種「YN26」、「きゅうき」の普及促進を求めました。農林水産部長は「苗木販売 YN26は今春から、きゅうきは2年後に予定」と答えました。

◆駅の利便性向上を

松坂県議は、利用者に不便な湯浅駅での例をあげ、バリアフリー化やトイレの整備など県内の駅の利便性向上に向けた取り組みを求めました。

LNG火力発電所建設促進決議案に反対

西電力管内の全ての原発が停止したことで今後の深刻な電力不足が懸念されるとして、計画が見送られているLNG火力発電所建設を速やかに促進する決議案。日本共産党はエネルギー政策で、自然エネルギーに移行するまで一時的にLNG火力を使うこともあり得るという立場ですが、和歌山発電所に関しては住友金属による周辺住民への公害問題の解決のためとしていた埋立計画が、目的に相反するLNG発電所立地に変更されたものであり、地元住民の理解を到底得られるものではないことから決議案には反対しました。

一般質問

「子ども会」補助 和市外部監査が問題を指摘 「同和行政」ひきずる補助やめよ

雑賀光夫 県議

雑賀光夫県議は同和行政の終結についてただしました。和歌山市のある子ども会の補助金は年間6万円ですが、別の子ども会の補助金は年間500万円です。雑賀県議は、外部監査からの問題点指摘に同市は「同和行政だから」と説明していることを示し、補助をする立場である県を追及しました。

さらに人権課題は人権教育基本方針で対応できるとして、同和教育基本方針の廃止を求めました。

◆自然エネルギー開発「木質パウダー」の普及を

雑賀県議は自然エネルギー開発について、県内で全国的に先進的に取り組まれている「木質パウダー」普及への支援を求めました。また、7月には自然エネルギー全量買取制度が開始され事業が広がりつつあるとして、部課を横断したプロジェクトの立ち上げを求めました。

風力発電による低周波被害問題では、因果関係が疑われる場合は事業者が誠実に対応することを求めるよう訴えました。



木質パウダー製造現場を視察する雑賀県議

◆和歌浦を日中友好のシンボルに

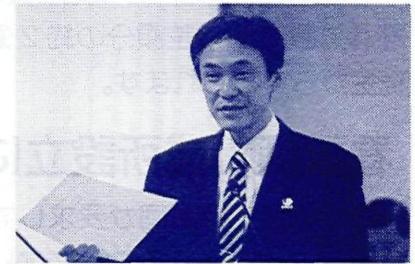
雑賀県議は日中国交回復40周年にあたり、南方熊楠と孫文の再会の地である和歌浦を日中友好のシンボルとして、外国人観光客を誘致することを提案しました。

予算特別委員会

河川の堆積土砂 早急に撤去を

高田由一 県議

高田由一県議は予算特別委員会で、台風12号被害で県管理河川に堆積した土砂の撤去と安全対策を求めました。県土整備部長は、早急に撤去を進めると答えました。



予算特別委員会で質問する高田県議

◆国の措置遅れで課税

公益法人改革による移行団体救済を

2008年の公益法人制度改革に伴い、地域の共有財産を管理する保郷会・愛郷会などのいくつかの法人はいったん解散し、自治会や町内会など認可地縁団体に事業を移行しています。ところが国が同時に行なうべき税制措置が遅れたため、早くから対応した団体には不動産取得税が課せられました。

高田県議は、実際の土地取引などない形式的な所有権移転に課税の根拠があるのかと指摘。課税された団体への救済策を求めました。

◆「わかやま国体」に向けて

高田県議は、2015年に開催される「わかやま国体」の取り組みについて、選手強化では他県で起きた「かぎ集め」などの問題を教訓にすることや、地元企業がスポーツ選手を雇用する場合に助成ができるいか検討を求めました。さらに、紀三井寺競技場が改修のために使えず、補助競技場で大会を行なわなくてはならない生徒たちへの最大の援助を要望しました。

2月県議会に提出された「LNG火力発電所の建設促進にかかる決議案」に日本共産党県議団は反対しました。同決議案は、関連する議論が見送られているLNG火力発電所建設を速やかに促進する決議案。日本共産党はエネルギー政策で、自然エネルギーに移行するまで一時的にLNG火力を使うこともあり得るという立場ですが、和歌山発電所に関しては住友金属による周辺住民への公害問題の解決のためとしていた埋立計画が、目的に相反するLNG発電所立地に変更されたものであり、地元住民の理解を到底得られるものではないことから決議案には反対しました。